

財団法人大阪府タウン管理財団経営基本方針

(平成19年3月策定)

平成17年11月、住民の利便施設の管理運営を行うという共通する視点から「財団法人大阪府臨海・りんくうセンター」は、「財団法人大阪府千里センター」及び「財団法人大阪府泉北センター」と統合するとともに、名称も「財団法人大阪府タウン管理財団」(以下「財団」という。)と改称したが、引き続き南大阪の湾岸地域におけるまちづくりを円滑に進めるほか、半世紀の歴史によって培われたノウハウや人的ネットワークを駆使し、南大阪の湾岸地域や千里・泉北丘陵地区の住民の利便に供する施設の円滑な管理運営や資産の有効活用等に努め、ひいては良好な都市圏の形成に寄与していく。

財団の主たる事業は、住民のための利便施設の管理運営であるため、組織として<何が真に住民のためになるか>ということを常に問いかけながら、<住民のために最高のサービスを提供する>という視点に立った事業展開が求められる。

住民ニーズに沿ったサービスの提供

常に施設の利用者やサービスの購入者等顧客の的確なニーズ把握に努め、ニーズに沿った事業展開を図るとともに、適宜、顧客満足度を把握し、P D C A (Plan Do Check Act) サイクルを実践する。

効果的、効率的なサービスの提供

最小のコストで最大の効果が得られるよう、常にコストパフォーマンスを意識しながら資産の有効活用を図り、質の高いサービスの提供に努める。

情報開示の徹底

経営の透明性など社会的要請に応えるため、財団のホームページ等で積極的な情報の開示を進める。

コンプライアンス体制の充実

内部統制の確立や監査法人による外部監査の導入を図るなど、法令遵守に徹した経営に努める。

危機管理体制の整備

地震、台風等の自然災害や火災、事業実施上の危機事象等に対し、顧客の身体・財産を守ることを第一に、常日頃からマニュアルの作成や訓練に努める。

社会貢献活動の展開

文化活動等の場を求める社会の要請に応えるため、社会貢献の一環として、広場や集会室などの施設の開放を進める。

環境に配慮した経営の実践

資源は有限であるということを念頭に、3 R (Reduce、Reuse、Recycle) を実践するなど、常に環境に配慮した事業活動に努める。

情報の同時共有と速やかな意思決定

役職員間で常に情報の同時共有を図るとともに、時宜を違えぬ意見交換等に努め、迅速かつ正確な意思決定に繋げる。

以上を、財団経営の基本方針とし、財団の役職員すべてにこれを周知徹底するとともに、役職員は常にこの方針を念頭に置きながら、住民福祉の向上をめざし、たゆまぬ努力を傾けることとする。